

貸借対照表

〔平成17年 3月31日現在〕

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	512,717,181	流動負債	86,122,308
現 金	167,210	未 払 金	84,481,581
預 金	503,385,660	未 払 費 用	27,290
未 収 入 金	169	未 払 法 人 税 等	387,500
前 払 費 用	2,389,148	前 受 金	1,152,927
未 収 消 費 税 等	6,774,994	預 り 金	73,010
固定資産	147,538,229	固定負債	4,389,573
(有形固定資産)	45,513,134	長期前受金	4,389,573
建物附属設備	568,219		
器具備品	44,944,915	負債合計	90,511,881
(無形固定資産)	78,360,000	資 本 の 部	
ソフトウェア	78,360,000	資本金	600,000,000
(投資その他の資産)	23,665,095	利益剰余金	24,095,323
長期前払費用	354,375	当期末処理損失	24,095,323
差入保証金	23,310,720		
繰延資産	6,161,148	資本合計	575,904,677
創 立 費	5,003,915		
開 業 費	637,500	負債及び資本の部合計	666,416,558
新株発行費	519,733		
資産合計	666,416,558		

損益計算書

〔平成16年12月24日から
平成17年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
営業収益	0	
営業費用		
販売費及び一般管理費	22,559,200	
営業損失		22,559,200
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息	848	
雑 収 入	70,000	70,848
営業外費用		
創 立 費 償 却	1,250,979	
新 株 発 行 費 償 却	259,867	
長 期 前 払 費 用 償 却	23,625	1,534,471
經常損失		24,022,823
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益	0	
特別損失	0	
税引前当期純損失		24,022,823
法人税、住民税及び事業税		72,500
当期純損失		24,095,323
当期末処理損失		24,095,323

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 15年
器具備品 10年

2. 繰延資産の処理方法

創立費 …………… 商法施行規則の規定する最長期間（5年）で均等償却
開業費 …………… 開業後、商法施行規則の規定する最長期間（5年）で均等償却
新株発行費 ……… 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で均等償却

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 40,666 円
- 2.貸借対照表に計上した固定資産のほか、下記の固定資産については、リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容及び数量等
工具器具備品	パソコン、プリンタ、ファックス、電話機、自動給茶機、事務机・椅子、郵便料金計器一式
ソフトウェア	経理用ソフトウェア

- 3.配当制限
商法施行規則第124条第1号に規定する超過額 637,500 円
- 4.資本の欠損
商法施行規則第92条に規定する差額 24,095,323 円

(損益計算書)

- 1.1株当たりの当期純損失 2,342円 60銭

(税効果会計関係)

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	7,386,639 円
前受金	2,255,243
未払事業税	128,174
繰延税金資産合計	<u>9,770,056</u>
評価性引当額	<u>9,770,056</u>
繰延税金資産の純額	<u>0</u>

- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
評価性引当額	40.7
住民税均等割	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.3</u>